

財務諸表に対する注記

(「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 …… 償却原価法(定額法)によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 …… 最終仕入原価法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(什器備品) …… 定率法によっている。

無形固定資産(ソフトウェア) …… 定額法によっている。

(4)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5)引当金の計上基準

賞与引当金 …… 役員及び職員に対する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員の自己都合による期末退職金の要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金 …… 将来の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

求償権償却引当金 …… 回収不能額を勘案し見積もって計上している。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 表示の変更

該当事項なし。

5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	26,401	0	0	26,401
投資有価証券	880,350,000	0	0	880,350,000
小 計	880,376,401	0	0	880,376,401
特定資産				
緊急対策事業特定資産	857,128,771	126,837,317	280,515,019	703,451,069
緊急対策事業設備等導入者負担金	233,103,100	71,444,000	117,359,820	187,187,280
地域還元型(運営費)資産	26,971,044	0	391,211	26,579,833
債務保証基金造成特定資産	423,026,853	21,502,485	44,503,531	400,025,807
小 計	1,540,229,768	219,783,802	442,769,581	1,317,243,989
合 計	2,420,606,169	219,783,802	442,769,581	2,197,620,390

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	26,401	(26,401)	—	—
投資有価証券	880,350,000	(880,350,000)	—	—
小 計	880,376,401	(880,376,401)	—	—
特定資産				
緊急対策事業特定資産	703,451,069	(701,375,766)	(2,075,303)	—
緊急対策事業設備等導入者負担金	187,187,280	(187,187,280)	—	—
地域還元型(運営費)資産	26,579,833	(26,579,833)	—	—
債務保証基金造成特定資産	400,025,807	(397,036,124)	(2,989,683)	—
小 計	1,317,243,989	(1,312,179,003)	(5,064,986)	—
合 計	2,197,620,390	(2,192,555,404)	(5,064,986)	—

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,366,672	2,243,127	123,545
リース資産(MPC6502)	3,227,040	1,613,520	1,613,520
合 計	5,593,712	3,856,647	1,737,065

9. 債権の債権金額、貸倒引当金等の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金等の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金等の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	79,671,654	0	79,671,654
短期貸付金	2,700,000	0	2,700,000
未収金(求償権)	22,963,876	22,963,876	0
合 計	105,335,530	22,963,876	82,371,654

10. 保証債務等の偶発債務

債務保証事業に対する保証債務は、1,798,195,420円である。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
社 債	1,601,242,819	1,531,577,600	△ 69,665,219

12. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
緊急対策事業補助金	農林水産省	1,088,563,046	0	200,000,000	888,563,046	指定正味財産
地域還元型事業補助金(運営費)	農林水産省	26,971,044	0	391,211	26,579,833	指定正味財産
債務保証事業補助金	農林水産省	420,000,000	0	22,963,876	397,036,124	指定正味財産
合 計		1,535,534,090	0	223,355,087	1,312,179,003	

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 受取補助金等への振替 額	23,355,087
合 計	23,355,087

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

15. 重要な後発事象

該当事項なし。

16. その他

6次産業化事業終結に伴う補助金返還予定額5,195,219円は、主務官庁との返還手続きが未了のため、預金勘定に含まれている。